

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	5,572	120	5,692
2 繰越金	131,024		131,024
3 諸収入	49,088		49,088
歳入合計	185,684	120	185,804

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	185,684	120	185,804			120	
歳出合計	185,684	120	185,804			120	

2 歳 入

第1款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	5,572	120	5,692	一 般 会 計 繰 入 金	120	
計	5,572	120	5,692			

3 歳 出

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費 第2項 貸 付 事 務 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 貸付事務費	9,892	120	10,012			120	1 報 酬	120	非常勤職員報酬	
計	9,892	120	10,012			120				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	12	3,690			3,690		3,690	
補 正 前	12	3,570			3,570		3,570	
比 較		120			120		120	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当				産業教育手当				管理職手当			
住居手当				時間外勤務手当				農林漁業普及指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当				退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当				義務教育等教員特別手当			
特勤手当				寒冷地手当				単身赴任手当			
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当							

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰越金	76,063		76,063
4 諸収入	204,568	20	204,588
5 県債	122,500		122,500
歳入合計	403,131	20	403,151

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 小規模企業者等設備導入貸付費	403,131	20	403,151			20	
歳出合計	403,131	20	403,151			20	

2 歳 入

第4款 諸 収 入 第1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	193,281	16	193,297	高度化資金貸付金元利収入	16	
計	193,281	16	193,297			

第4款 諸 収 入 第3項 雑 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 雑 入	278	4	282	一般社会保険料	4	
計	11,277	4	11,281			

3 歳 出

第1款 小規模企業者等設備導入貸付費 第2項 貸付事務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県債	その他				
1 貸付事務費	5,553	20	5,573			20		3 職員手当等	10	期末手当
								4 共済費	10	
計	5,553	20	5,573			20				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1	2,400		490	2,890	580	3,470	
補 正 前	1	2,400		480	2,880	570	3,450	
比 較				10	10	10	20	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当				産業教育手当				管理職手当			
住居手当				時間外勤務手当				農林漁業普及 指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	490	480	10	退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当				義務教育等教 員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当				単身赴任手当			
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別 勤務手当			
定時制通信教 育手当				通勤手当							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	10	1 制度改正に伴う増減分	10 期末手当の増	

山形県土地取得事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	91,891	47	91,938
3 繰入金	54,370	△ 6,060	48,310
4 諸収入	110	3	113
歳入合計	146,371	△ 6,010	140,361

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
2 酒田北港地区用地取得事業費	107,808	△ 6,010	101,798			△ 6,010	
5 公債費	38,563		38,563				
歳出合計	146,371	△ 6,010	140,361			△ 6,010	

2 歳 入

第 2 款 財 産 収 入 第 1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	69,332	47	69,379	土地建物売払収入	47	
計	69,332	47	69,379			

第 3 款 繰 入 金 第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2 酒田北港地区用地取得事業一般会計繰入金	54,370	△ 6,060	48,310	酒田北港地区用地取得事業一般会計繰入金	△ 6,060	
計	54,370	△ 6,060	48,310			

第 4 款 諸 収 入 第 1 項 雑 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 雑 入	110	3	113	一般社会保険料	3	
計	110	3	113			

3 歳 出

第 2 款 酒田北港地区用地取得事業費 第 3 項 開 発 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 開発総務費	26,770	△ 1,590	25,180			△ 1,590		1 報 酬	50	非常勤職員報酬
								2 給 料	120	一般職給
								3 職員手当等	△ 1,470	扶養手当 △ 560 住居手当 △ 340 期末手当 △ 70 勤勉手当 40 寒冷地手当 △ 90 通勤手当 △ 110 児童手当 △ 340
								4 共 済 費	△ 280	
								9 旅 費	△ 5	費用弁償
								19 負担金、補助及び交付金	△ 5	児童手当負担金
								2 開発事務所費	28,980	△ 4,420
								3 職員手当等	△ 2,220	扶養手当 △ 480 期末手当 △ 680 勤勉手当 △ 500 通勤手当 △ 20 児童手当 △ 540
								4 共 済 費	△ 790	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	県債	その他				
計	55,750	△ 6,010	49,740			△ 6,010				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	7	980	23,130	17,350	41,460	7,790	49,250	
補 正 前	7	930	24,420	20,160	45,510	8,860	54,370	
比 較		50	△ 1,290	△ 2,810	△ 4,050	△ 1,070	△ 5,120	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	220	1,260	△ 1,040	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	810	1,150	△ 340	時間外勤務手当	6,000	6,000		農林漁業普及 指導手当			
地域手当	200	200		夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	4,990	5,740	△ 750	退職手当			
特殊勤務手当	110	110		勤勉手当	3,870	4,330	△ 460	義務教育等教 員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	180	270	△ 90	単身赴任手当	200	200	
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別 勤務手当			
定時制通信教 育手当				通勤手当	770	900	△ 130				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,290	1 給与改定に伴う増減分	140		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月1日 本年度 { 給与の改定率 1.03% 給与改定実施時期 5年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	△1,430	職員の変動等による減	
職員手当	△2,810	1 制度改正に伴う増減分	260	期末手当の増 140 勤勉手当の増 120	
		2 職員の変動等に係る増減分	△3,070	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		令和5年11月1日	令和5年1月1日
行政職	平均給料月額(円)	317,350	337,600
	平均給与月額(円)	383,945	444,380
	平均年齢(歳)	43.10	42.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ 級別職員数

区 分	令和5年11月1日			令和5年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1 級	1	16.7	1 級	1	16.7
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	1	16.7
	4 級	3	50.0	4 級	4	66.6
	5 級			5 級		
	計	6	100.0	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.15) 2.175	(1.20) 2.275	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円（国16,000円）
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円（国31,600円） 二輪車等使用者 限度額 25,500円（国31,600円）

山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料	143,664		143,664
3 繰入金	261,813	550	262,363
5 諸収入	19,915		19,915
6 県債	362,700		362,700
歳入合計	788,092	550	788,642

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 管理費	154,724	550	155,274			550	
2 整備費	362,700		362,700				
3 公債費	270,668		270,668				
歳出合計	788,092	550	788,642			550	

2 歳 入

第3款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	261,813	550	262,363	一般会計繰入金	550	
計	261,813	550	262,363			

3 歳 出

第1款 管 理 費 第1項 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 施設管理費	28,260	550	28,810			550		2 給 料	560	一般職給
								3 職員手当等	△ 210	扶養手当 10 期末手当 190 勤勉手当 160 通勤手当 10 児童手当 △ 580
								4 共 済 費	200	
計	154,724	550	155,274			550				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	5		15,550	8,500	24,050	4,640	28,690	
補 正 前	5		14,990	8,130	23,120	4,440	27,560	
比 較			560	370	930	200	1,130	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	430	420	10	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	310	310		時間外勤務手当	900	900		農林漁業普及 指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	3,330	3,140	190	退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当	2,650	2,490	160	義務教育等教 員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	50	50		単身赴任手当	300	300	
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別 勤務手当			
定時制通信教 育手当				通勤手当	530	520	10				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	560	1 給与改定に伴う増減分	410		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月1日 本年度 給与の改定率 1.03% 給与改定実施時期 5年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	150	職員の変動等による増	
職員手当	370	1 制度改正に伴う増減分	290	期末手当の増 150 勤勉手当の増 140	
		2 職員の変動等に係る増減分	80	職員の変動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		令和5年11月1日	令和5年1月1日
行政職	平均給料月額(円)	255,280	248,420
	平均給与月額(円)	289,482	299,164
	平均年齢(歳)	31.2	30.4

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ 級別職員数

区 分	令和5年11月1日			令和5年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1 級	2	40.0	1 級	2	40.0
	2 級	1	20.0	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0	3 級	2	40.0
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	計	5	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 冠 主 を る 主 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.15) 2.175	(1.20) 2.275	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)